

2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 ソフトバンク株式会社
コード番号 9434
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括 財務経理本部 本部長 (氏名) 小野口 亘 (TEL) 03-6889-2000
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,544,349	7.6	989,016	12.9	880,057	9.2	655,286	11.0	526,133	7.6	629,071	1.1
2024年3月期	6,084,002	2.9	876,068	△17.4	805,912	△6.6	590,265	△9.8	489,074	△8.0	622,183	△26.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	10.99		10.84		20.5		5.6		15.1	
2024年3月期	10.32		10.12		21.3		5.3		14.4	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △9,650百万円 2024年3月期 △22,198百万円

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。
(注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16, 102, 195	4, 265, 371	2, 743, 630	17. 0	50. 96
2024年3月期	15, 521, 906	3, 935, 647	2, 377, 074	15. 3	47. 97

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。
(注2) 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」からソフトバンク(株)の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,367,871	△995,183	△956,429	1,435,525
2024年3月期	1,239,689	△927,607	△357,098	1,992,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	405,939	83.4	18.1
2025年3月期	—	43.00	—	4.30	—	408,226	78.3	17.4
2026年3月期(予想)	—	4.30	—	4.30	8.60		76.7	

(注1) 2025年3月期の期末配当は、2025年5月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

(注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2025年3月期については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合の年間配当金は86円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)							
	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700,000	2.4	1,000,000	1.1	540,000	2.6	11.22

(注1) 上記の連結業績予想の詳細については、「1. 当期決算の経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご参照ください。

(注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料21ページ「3. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	47,751,490,700株	2024年3月期	47,562,007,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	184,234,180株	2024年3月期	478,051,530株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,312,471,615株	2024年3月期	47,283,987,095株

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの（当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。）は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者（ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。）への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）19ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

・本資料は当社の2025年3月期業績の公表を目的としており、当社グループ各社の株式その他の有価証券について日本およびそれ以外の法域における勧誘を構成するものではありません。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月8日（木）に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況
普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第 1 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—	41. 53	41. 53
2025年 3 月期	—	50. 00	—	50. 00	100. 00
2026年 3 月期(予想)	—	50. 00	—	50. 00	100. 00

(注) 2025年 3 月期の期末配当は、2025年 5 月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

第 2 回社債型種類株式

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	—	—	126. 24	126. 24
2026年 3 月期(予想)	—	128. 00	—	128. 00	256. 00

(注) 2025年 3 月期の期末配当は、2025年 5 月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

第 1 回社債型種類株式および第 2 回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第 1 回社債型種類株式および第 2 回社債型種類株式の発行から 5 年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

添付資料

添付資料の目次

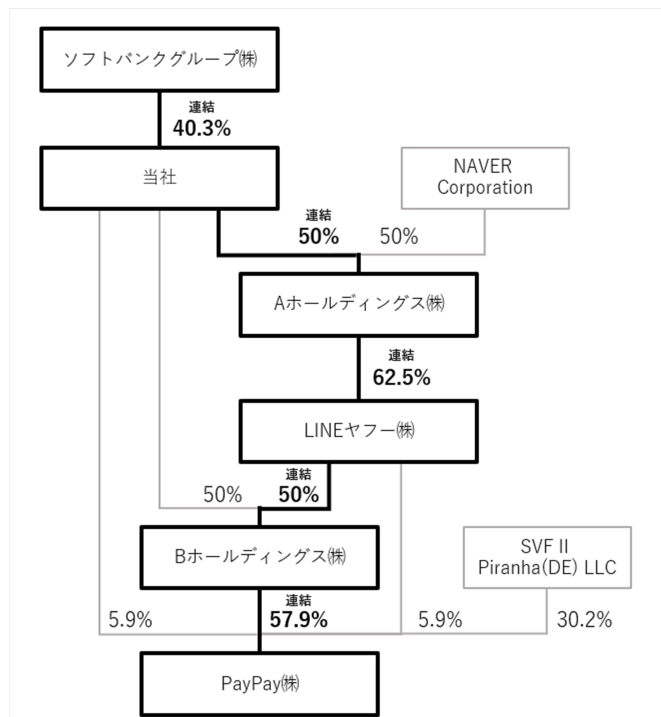
1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	8
c. セグメント別の状況	9
(2) 連結財政状態の概況	15
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	16
(4) <財務諸表に関する説明> IFRSに基づかない指標	17
(5) 今後の見通し	19
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	20
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	21
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	21
(1) 2025年3月31日に終了した1年間における連結範囲の重要な変更	21
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	21
4. 連結財務諸表及び主な注記	22
(1) 連結財政状態計算書	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
(3) 連結持分変動計算書	26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	28
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 連結財務諸表注記	30

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

下図は、2025年3月31日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	- 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - ブロードバンドサービスの提供 - 携帯端末の販売 - 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	- 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 - データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 - クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 - コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供 - クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 - IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. SBテクノロジー(株)(注5) サイバートラスト(株)(注5)
ディストリビューション事業	- 法人のお客さまを対象としたICT(注6)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 - 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供	SB C&S(株)
メディア・EC事業(注7)	- メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 - FinTech(注8)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供	LINEヤフー(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Pay Taiwan Limited(注9) LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. dely(株)(注10)
ファイナンス事業	- モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 - クレジットカード - 決済代行サービスの提供 - スマートフォン専業証券	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注5)	- デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 - その他	当社 アイティメディア(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費±その他の営業損益))
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd. のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。
- (注5) 2025年3月期より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー㈱およびサイバートラスト㈱等を「エンタープライズ事業」に移管しました。
- (注6) ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。
- (注7) バリューコマース㈱が実施した自己株式の公開買付けに当社子会社であるZホールディングス中間㈱が応募しました。その結果、2024年5月2日付でバリューコマース㈱は当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- (注8) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注9) LINE Pay Taiwan Limitedは、2024年12月5日に台湾証券取引所へ上場しました。
- (注10) dely㈱は、2024年12月19日に東京証券取引所グロース市場へ上場しました。

1. 当期決算の経営成績等の概況

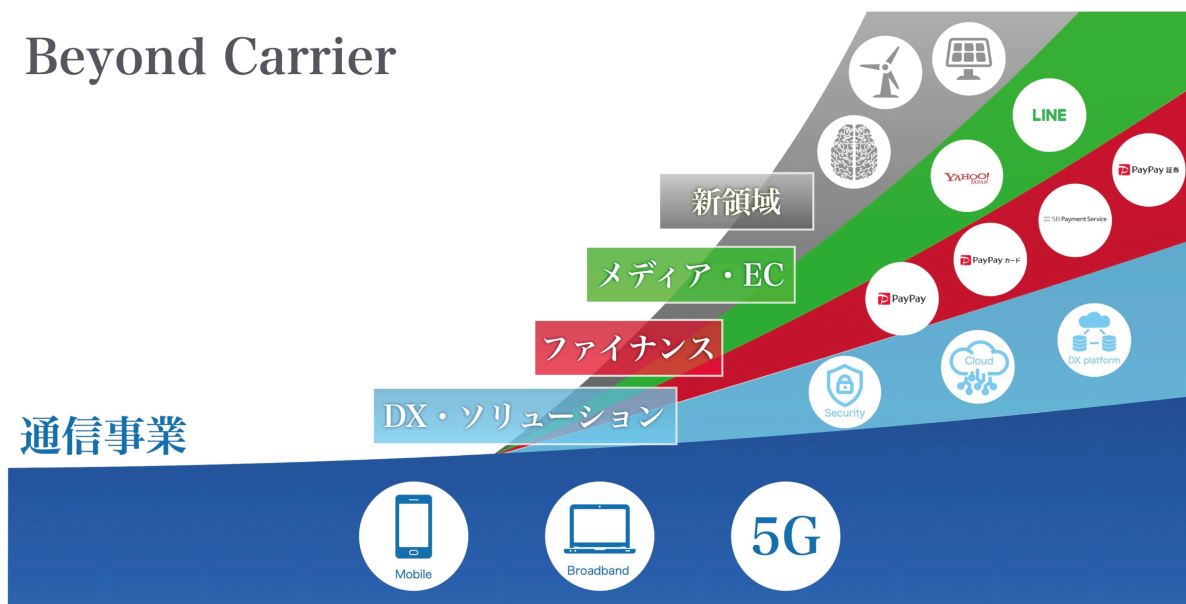
(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

2025年3月期の国内景気は、地政学リスクの高まり、インフレおよび為替の大幅な変動による先行き不透明感が続くなか、大企業の堅調な設備投資需要などにより緩やかな回復傾向にありました。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠なものとなりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、さらに、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速しています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3カ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期には、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益とすることを目指しています。なお、2023年5月には2026年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益の予想を5,350億円と発表しましたが、好調な業績を背景として、2025年5月に5,400億円へ上方修正しました。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



＜経営環境に関する認識＞

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。

＜当期の主な取り組み＞

- 通信分野では、2024年5月、当社とKDDI(株)は5G(注3)ネットワークにおける共同構築に関する取り組みについて、その対象を地方から全国(注4)へ拡大するなど、協業範囲を拡大する検討を開始することに合意しました。今後は、5Gに加えて、4Gの基地局資産の相互利用についても検討を進めます。また、当社は2024年11月に、AIとRAN(注5)を統合したソリューション「AITRAS(アイトラス)」を発表しました。「AITRAS」はNVIDIA AIコンピューティングインフラ上に、大容量、高性能かつ高品質なRANを提供するだけでなく、生成AIなどさまざまなAIアプリケーションの提供も、同時かつ効率的に運用できるソリューションです。今後、当社は「AITRAS」を自社の商用ネットワークへ導入するだけでなく、国内外の通信事業者などへ展開・拡大することを目指します。さらに、当社は、モバイルブロードバンドのさらなる高速化とトラフィックの需要増加に対応するため、4.9GHz帯を使用する特定基地局の開設計画を総務省に申請し、2024年12月に総務大臣より認定を受けました。今後、当社は2031年3月期末までにすべての都道府県に特定基地局を開設し、2032年3月期末までにサービスを開始することを目指します。
- 生成AI等の新規領域では、2024年5月、経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資クラウドプログラムの供給確保計画」について、経済産業省から認定を受けました。当社はAI計算基盤をさらに拡張するため、約1,500億円の設備投資を行い、2025年3月期から2026年3月期にかけて国内の複数の拠点にAI計算基盤を新たに構築予定です。今回、この拡張計画が経済産業省に認定され、最大421億円の助成を受ける予定です。また、2025年2月、当社、ソフトバンクグループ(株)およびOpenAIは、個々の企業のすべてのシステム、データを安全に統合し、各企業専用にカスタマイズされた最先端AI「クリスタル・インテリジェンス(Cristal intelligence)」の開発・販売に関するパートナーシップを発表し、当該AIの日本企業向けの独占販売権を持つ合弁会社「SB OpenAI Japan」を設立することに合意しました。さらに、当社は2025年3月に、大規模なAIデータセンターの構築に向けて、大阪府堺市にあるシャープ(株)の液晶パネル工場関連の土地や建物などを取得することについて、同社と売買契約を締結しました。受電容量が約150メガワット規模のAIデータセンターを構築し、2026年中の稼働開始を目指します。
- エンタープライズ事業では、2024年9月に、当社グループのICTサービス中核会社であり当社の子会社であるSBテクノロジー(株)を完全子会社化するための株式併合を実施しました。SBテクノロジー(株)の完全子会社化により、同社の有するエンジニアやセキュリティ・クラウドサービスおよび当社の有する顧客基盤、エンジニア、ネットワークをはじめとするコミュニケーションサービス、AI/IoT/5G/デジタルマーケティングサービス等の経営資源を相互活用していきます。両社が一体となって、DX(注6)推進を課題と感じている顧客に対する効果的なITサービスを提供することが可能となり、ひいては国内ITサービス市場において競争優位性を維持・強化することができると考えています。
- ファイナンス事業では、2024年12月に、LINEヤフー(株)の子会社であるZフィナンシャル(株)が保有するPayPay銀行(株)(注7)の株式をPayPay(株)に譲渡することを決定しました。また、2025年2月には、PayPay(株)は当社およびLINEヤフー(株)からPayPay証券(株)(注7)の株式を譲り受けるとともに、PayPay証券(株)が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定しました。今後、PayPay(株)は、PayPay銀行(株)とPayPay証券(株)の親会社となることで連携を強化し、金融サービスのさらなる利便性や顧客満足度の向上を目指します。
- 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を実施するとともに、普通株式に係る株主優待制度を新設しました。株主優待制度については、普通株式を1年以上かつ100株以上保有の株主を対象(注8)に、PayPayマネーライト(1,000円分)(注9)を贈呈します。当社は、株式分割の実施と株主優待制度の新設を通じて、若年層を含む新たに投資を始める方に、初めて投資する株式として当社株式を選択いただき、その長期保有を促していきます。さらに、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に関する理解を深めていただくことを目指します。株式分割の実施と株主優待制度を新設した効果もあり、株主数は2025年3月末時点で約136万人となり、2024年3月末から約50万人増加しました。
- 当社は、2024年10月3日を払込期日として第2回社債型種類株式を発行しました。2023年11月に発行した第1回社

債型種類株式と同じく、普通株式への転換権がない、累積配当ではあるものの当初設定された優先配当金以上の配当が行われない、議決権の希薄化が生じない設計となっており、普通株式の株主に配慮した形での自己資本の拡充を行いました。調達資金は、生成AIを用いたサービスの実現、次世代社会インフラの構築など中長期的な企業価値の向上に資する成長投資資金として、その設備投資資金に充当していくことを想定しています。

- ・当社は2024年11月に、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に貢献する企業を選出する「第6回日経SDGs経営大賞」において、史上初めて2年連続で大賞を受賞しました。さらに、継続して高い評価を得ている企業を別途認定する「プライムシート企業」にも選出されました。また、2024年12月には、世界の代表的なESG指数である「Dow Jones Sustainability Index(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)」の「World Index」構成銘柄に3年連続で選定されました。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 5G(5th Generation)とは、第5世代移動通信システムのことを指します。

(注4) 沖縄セルラーを除きます。

(注5) RAN(Radio Access Network)とは、無線アクセスネットワークのことを指します。

(注6) DX(Digital Transformation)とは、デジタル技術の活用による新たな価値・体験の提供および社会の変革を指します。

(注7) PayPay証券(株)は2025年4月1日に、PayPay銀行(株)は2025年4月11日にPayPay(株)による子会社化を完了しました。

(注8) 保有期間は3月31日から翌年3月31日まで、または9月30日から翌年9月30日までの間とし、初回は2025年3月31日から2026年3月31日までとします。当社株主名簿に記載または記録された日付であり、株式を取得した日等とは異なります。また、同一の株主番号で3月31日および9月30日最終の当社株主名簿に3回以上連続で記載または記録されている株主が対象です。

(注9) PayPayマネーライトは譲渡・請求書払い(税金以外)およびPayPay／ PayPayカード公式ストアでも利用可能です。出金や自治体への請求書払い(税金など)には利用できません。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	60,840	65,443	4,603	7.6%
営業利益	8,761	9,890	1,129	12.9%
税引前利益	8,059	8,801	741	9.2%
法人所得税	△2,156	△2,248	△91	4.2%
純利益	5,903	6,553	650	11.0%
親会社の所有者	4,891	5,261	371	7.6%
非支配持分	1,012	1,292	280	27.6%
調整後EBITDA(注)	16,677	17,531	855	5.1%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用土その他の調整項目。
詳細は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、全報告セグメントで増収となり、前期比4,603億円(7.6%)増の65,443億円となりました。ディストリビューション事業は法人向けICT関連商材および継続収入商材の堅調な増加、AI計算基盤に係るセグメント間取引の影響などにより2,429億円(注)、コンシューマ事業は物販等売上およびモバイル売上の増加などにより1,303億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより885億円、メディア・EC事業はメディア売上およびコマース売上の増加などにより640億円、ファイナンス事業はPayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加などにより445億円、それぞれ増収となりました。

(注) AI計算基盤に係るセグメント間取引の影響を除く売上高の増加分は1,621億円です。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、全報告セグメントで増益となり、前期比1,129億円(12.9%)増の9,890億円となりました。メディア・EC事業がLINEヤフーグループにおいて子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことや広告売上が増加したことなどにより693億円の増益となったほか、ファイナンス事業が382億円、コンシューマ事業が352億円、ディストリビューション事業が42億円、エンタープライズ事業が34億円、それぞれ増益となりました。なお、PayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加に伴い、当期のファイナンス事業のセグメント利益は黒字に転じています。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比650億円(11.0%)増の6,553億円となりました。これは主として、保有する投資有価証券の評価損の計上、LINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率の変動に伴う持分変動利益の剥落、持分法適用関連会社を対象とするプットオプションの評価損の計上があった一方、前述した営業利益の大幅増加によるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比371億円(7.6%)増の5,261億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が増加したことに伴い、前期比280億円(27.6%)増の1,292億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比855億円(5.1%)増の17,531億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

＜事業概要＞

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

＜業績全般＞

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間			
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	28,226	29,529	1,303	4.6%
営業費用(注1)	23,274	24,224	950	4.1%
うち、減価償却費及び償却費	3,956	3,788	△168	△4.2%
セグメント利益	4,952	5,304	352	7.1%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間			
	2024年	2025年	増減	増減率
サービス売上	21,872	22,390	518	2.4%
モバイル	15,219	15,745	526	3.5%
ブロードバンド	4,038	4,088	49	1.2%
でんき	2,615	2,558	△57	△2.2%
物販等売上	6,354	7,139	784	12.3%
売上高合計	28,226	29,529	1,303	4.6%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「コンシューマ事業」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管したことに伴い、同社が含まれていた「ブロードバンド」について、2024年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

コンシューマ事業の売上高は、前期比1,303億円(4.6%)増の29,529億円となりました。そのうち、サービス売上は前期比518億円(2.4%)増の22,390億円となり、物販等売上は前期比784億円(12.3%)増の7,139億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前期比526億円(3.5%)増加しました。これは主として、売上から控除している顧客獲得施策の影響が減少したこと、およびスマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことによるものです。なお、通信料の年度平均単価は、前期には120円低下したものの、当期は前期比で横ばいとなりました。これは主として、低価格の「ワイモバイル」ブランドのユーザー数の増加による下落影響を、2023年10月に導入した新料金プランの浸透により吸収したことによるものです。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は、2024年3月期第3四半期以降、前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
モバイル売上	3,846	3,920	3,748	3,704	3,923	3,965	3,882	3,975
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△183	△227	—	—	△112	△20
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,846	3,920	3,930	3,931	3,923	3,965	3,994	3,995
前年同期比	△58	△5	49	64	76	45	63	64

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前期比49億円(1.2%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数(注)が増加したことによるものです。

でんきは前期比57億円(2.2%)減少しました。これは主として、「おうちでんき」契約数が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、販売端末の平均単価が増加したことによるものです。

営業費用は24,224億円となり、前期比で950億円(4.1%)増加しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価および販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比352億円(7.1%)増の5,304億円となりました。

(注)「SoftBank Air」契約数を含みます。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	8,339	9,224	885	10.6%
営業費用(注1)	6,671	7,521	850	12.7%
うち、減価償却費及び償却費	1,567	1,663	96	6.1%
セグメント利益	1,668	1,703	34	2.1%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
モバイル	3,146	3,159	13	0.4%
固定	1,738	1,693	△44	△2.6%
ソリューション等	3,456	4,372	916	26.5%
売上高合計	8,339	9,224	885	10.6%

(注) 2024年6月30日に終了した3カ月間より「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。また、2024年6月30日に終了した3カ月間より事業の管理区分を見直し、「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。これらに伴い、2024年3月31日に終了した1年間の「エンタープライズ事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

エンタープライズ事業の売上高は、前期比885億円(10.6%)増の9,224億円となりました。そのうち、モバイルは前期比13億円(0.4%)増の3,159億円、固定は前期比44億円(2.6%)減の1,693億円、ソリューション等は前期比916億円(26.5%)増の4,372億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、契約者数の増加に伴い通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、WeWork Japan合同会社の事業を承継したことに加え、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービス、セキュリティソリューション、IoTソリューションなどの売上が増加したこと、およびCubic Telecom Ltd.の子会社化の影響などによるものです。

営業費用は7,521億円となり、前期比で850億円(12.7%)増加しました。これは主として、前述のWeWork Japan合同会社の事業承継やCubic Telecom Ltd.の子会社化による影響、上記ソリューション等売上の増加に伴う原価の増加、前期に計上した訴訟に係る引当金の戻入の剥落によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比34億円(2.1%)増の1,703億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	6,466	8,895	2,429	37.6%
営業費用(注)	6,204	8,591	2,387	38.5%
うち、減価償却費及び償却費	44	43	△1	△2.8%
セグメント利益	262	304	42	16.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前期比2,429億円(37.6%)増の8,895億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、AI計算基盤に係るセグメント間取引(注)の影響、およびサポートが終了するWindows 10からの移行に伴うPC売上の増加によるものです。

営業費用は8,591億円となり、前期比で2,387億円(38.5%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比42億円(16.0%)増の304億円となりました。

(注) SB C&S株が、NVIDIAから仕入れたAI計算基盤をソフトバンク株へ売却したことに伴う、「その他」への売上高です。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	16,141	16,781	640	4.0%
営業費用(注)	14,162	14,108	△54	△0.4%
うち、減価償却費及び償却費	1,613	1,633	21	1.3%
セグメント利益	1,980	2,673	693	35.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
メディア	6,944	7,239	295	4.2%
コマース	8,252	8,461	209	2.5%
戦略	876	1,003	127	14.5%
その他	69	77	8	12.1%
売上高合計	16,141	16,781	640	4.0%

(注) 2024年12月31日に終了した3カ月間において、LINEヤフーグループでは事業の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間の「メディア・EC事業」の売上高のうち、「メディア」および「コマース」の内訳を遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前期比640億円(4.0%)増の16,781億円となりました。そのうち、メディアは前期比295億円(4.2%)増の7,239億円、コマースは前期比209億円(2.5%)増の8,461億円、戦略は前期比127億円(14.5%)増の1,003億円、その他は前期比8億円(12.1%)増の77億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告の増収によるものです。

コマース売上の増加は、主として、ZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)やアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)における取扱高が増加したことや、トラベル・飲食予約などを扱うサービスEC事業が好調に推移したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、PayPay銀行(株)等のFinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は14,108億円となり、前期比で54億円(0.4%)減少しました。これは主として、販売促進費の増加、セキュリティ対策費用の増加および売上高の増加に伴う売上原価等の増加があった一方、IPX Corporation、LINE NEXT Corporation、バリューコマース(株)のそれぞれにつき子会社の支配喪失に伴う利益の計上、LINEヤフー(株)等で減損損失が減少したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比693億円(35.0%)増の2,673億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	2,328	2,773	445	19.1%
営業費用(注)	2,378	2,441	63	2.7%
うち、減価償却費及び償却費	209	235	26	12.4%
セグメント利益	△50	332	382	—%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前期比445億円(19.1%)増の2,773億円となりました。これは主として、PayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。

営業費用は2,441億円となり、前期比で63億円(2.7%)増加しました。これは主として、固定費の最適化に伴う費用抑制があった一方で、前述の通りPayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加により、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比382億円増の332億円となり、黒字化しました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2024年 3月31日	2025年 3月31日	増減	増減率
流動資産	52,680	48,587	△4,094	△7.8%
非流動資産	102,539	112,435	9,897	9.7%
資産合計	155,219	161,022	5,803	3.7%
流動負債	70,853	68,352	△2,501	△3.5%
非流動負債	45,010	50,016	5,006	11.1%
負債合計	115,863	118,368	2,506	2.2%
資本合計	39,356	42,654	3,297	8.4%

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		
	2024年	2025年	増減
設備投資(注1)	6,509	9,128	2,619
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業 の設備投資(注2)	3,128	3,218	90

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)、4.9GHz帯の特定基地局開設料およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当期末の資産合計は、前期末から5,803億円(3.7%)増加し、161,022億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少5,573億円があった一方で、その他の金融資産の増加3,744億円、銀行事業の有価証券の増加2,248億円、有形固定資産の増加1,982億円、営業債権及びその他の債権の増加1,446億円、使用権資産の増加870億円があったことによるものです。なお、有形固定資産の増加は、シャープ(株)の堺工場の土地建物やAI計算基盤等の取得があったことによるものです。使用権資産の増加は、WeWork Japan合同会社の事業承継の影響によるものであり、承継した不動産賃貸借契約の定める将来の施設利用権を資産として認識したものです。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末から2,506億円(2.2%)増加し、118,368億円となりました。これは主として、有利子負債の減少3,587億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の増加2,936億円、銀行事業の預金の増加1,528億円があったことによるものです。有利子負債は、社債発行やWeWork Japan合同会社の事業承継に伴いリース負債を計上したことによる増加があったものの、各種借入の約定弁済をしたことなどにより減少となりました。

(資本)

当期末の資本合計は、前期末から3,297億円(8.4%)増加し、42,654億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,666億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,089億円があった一方で、当期の純利益の計上による増加5,261億円、第2回社債型種類株式を含む新株の発行による増加2,238億円があったことによるものです。

(設備投資)

当期の設備投資は、前期比2,619億円増の9,128億円となりました。これは主として、AI計算基盤・AIデータセンター関連投資およびLINEヤフーグループの設備投資が増加したこと、並びに2025年3月期第3四半期連結会計期間において、4.9GHz帯を使用する特定基地局開設料として無形資産に665億円(注3)を計上したことによるものです。

(注3) 特定基地局開設料の支払期間は16年間です。認定期間にわたる長期の支払い方式である点を踏まえ、現在価値に割り引いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		
	2024年	2025年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,397	13,679	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,276	△9,952	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△9,564	△5,993
現金及び現金同等物の期末残高	19,929	14,355	△5,573
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,121	3,727	606
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注1、2)	5,328	4,365	△963
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー(注1、3)	6,077	6,033	△43

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)－LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー＋Aホールディングス(株)からの受取配当、PayPay証券(株)への出資など。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)などを含みます。

(注3) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤・AIデータセンター関連投資、Cubic Telecom Ltd. への出資を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは13,679億円の収入となり、前期比では1,282億円収入が増加となりました。これは主として、EBITDAが増加したことに加えて、法人所得税の支出の減少や還付の増加があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは9,952億円の支出となり、前期比では676億円支出が増加となりました。これは主として、前期においてCubic Telecom Ltd. の子会社化に伴う株式の取得があり、当期では通信事業関連の支出が減少しましたが、シャープ(株)の堺工場の土地建物の取得やAI計算基盤等への成長投資がそれらを上回ったことによるものです。

なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出1,669億円が含まれています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは9,564億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・第2回社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が18,943億円あった一方で、借入金の約定弁済・配当金支払・子会社株式の取得などの支出が28,507億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. ほかの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比5,573億円減の14,355億円となりました。

e. プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

当期のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは6,033億円の収入となり、前期比では43億円の収入の減少となりました。これは主として、2025年3月期第2四半期連結会計期間にAホールディングス(株)が実施した、LINEヤフー(株)株式の売却に伴う手取金にかかる当社への配当金があった一方で、割賦債権の流動化による収入が減少したことによるものです。

(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2024年3月31日に 終了した1年間	(単位：億円) 2025年3月31日に 終了した1年間
営業利益	8,761	9,890
(加算)減価償却費及び償却費(注)	7,691	7,700
(加算)株式報酬費用	230	193
(加算(△は減算))その他の調整項目： 減損損失	147	138
(加算(△は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	△48	△390
(加算(△は減算))その他の調整項目： 事業譲渡益	△105	—
調整後EBITDA	16,677	17,531

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「4. 連結財務諸表及び主な注記(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2024年3月31日に終了した1年間7,438億円 2025年3月31日に終了した1年間7,480億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2024年3月31日に終了した1年間253億円 2025年3月31日に終了した1年間220億円)が含まれています。

b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)から中長期的な成長に資するAI計算基盤の構築などの戦略投資を除いた指標であり、主として当社および当社の完全子会社での既存事業における継続的な資金創出能力すなわち債務返済能力や配当金の支払い能力を評価するために有用な指標であると考えています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2024年3月31日に 終了した1年間	(単位：億円) 2025年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,397	13,679
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△5,522	△7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△3,754	△2,517
フリー・キャッシュ・フロー	3,121	3,727
割賦債権の流動化による影響	779	△86
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	4,588	3,706
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	△3,809	△3,792
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注4)	1,308	△152
その他(注5)	120	877
調整後フリー・キャッシュ・フロー (LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	5,328	4,365
長期性の成長投資(注6)	△749	△1,669
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー	6,077	6,033

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(注4) LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

(注5) Aホールディングス㈱からの受取配当(2025年3月期第2四半期連結会計期間に同社が実施したLINEヤフー㈱株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当を含みます)、PayPay証券㈱への出資などを含みます。

(注6) AI計算基盤・AIデータセンター関連投資、Cubic Telecom Ltd. への出資を含みます。

(5) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	65,443	67,000	1,557	2.4%
営業利益	9,890	10,000	110	1.1%
親会社の所有者に帰属する純利益	5,261	5,400	139	2.6%

セグメント別 営業利益予想

	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)	増減額	増減率
コンシューマ事業	5,304	5,500	196	3.7%
エンタープライズ事業	1,703	1,880	177	10.4%
ディストリビューション事業	304	320	16	5.1%
メディア・EC事業(注1、2)	2,588	3,300	295	9.8%
ファイナンス事業(注1、2)	417			
小計	10,316	11,000	684	6.6%
その他(注3)	△426	△1,000	△574	-
合計	9,890	10,000	110	1.1%

(注1) 2026年3月期より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管します。これに伴い、2025年3月期の「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の数値を遡及修正しています。なお、この遡及修正値は精査中です。

(注2) 「ファイナンス事業」に区分されているPayPay㈱が上場準備を進めていることを勘案し、2026年3月期の「メディア・EC事業」と「ファイナンス事業」の営業利益予想を合算して開示しています。

(注3) 「その他」には、「コンシューマ事業」、「エンタープライズ事業」、「ディストリビューション事業」、「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の報告セグメントに含まれない損益や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

現行の中期経営計画の最終年度となる2026年3月期の連結業績予想は、前期に引き続き増収増益を見込んでいます。また、好調な業績を背景として、2023年5月に発表した連結業績予想から、売上高は2,000億円、営業利益は300億円、親会社の所有者に帰属する純利益は50億円上方修正しています。営業利益においては、コンシューマ事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を中心に全報告セグメントで増益を見込むなか、現行の中期経営計画の達成と、2027年3月期以降の次期中期経営計画期間における事業成長のための生成AIなどへの成長投資を両立していく方針です。

コンシューマ事業では、主に回線数の増加による通信売上の増加により増益を見込んでいます。エンタープライズ事業では、お客さまのデジタル化需要に伴うクラウドなどのソリューションサービスに係る増益を見込んでいます。メディア・EC事業およびファイナンス事業は、プロダクト力の強化により増益を見込んでいます。また、「その他」は生成AIなどへの成長投資の増加等を見込んでいます。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。企業価値の向上のために、5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行うことに加え、AI計算基盤の構築を含む新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針とし、業績動向、財政状態、キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案して安定性、継続性に配慮しながら実施していきます。

当期については、普通株式1株当たりの期末配当金を4.30円(注1、2)、第1回社債型種類株式1株当たりの期末配当金を50.00円(注1)、第2回社債型種類株式1株当たりの期末配当金を126.24円(注1、3)とする予定です。

なお、次期の普通株式1株当たり配当金については、年間8.60円(うち中間配当金4.30円、期末配当金4.30円)(注2)を予定しており、第1回社債型種類株式、第2回社債型種類株式については所定の金額の配当を実施していきます。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注1) 本件は、2025年5月20日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(注2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。当期の期末配当金と次期の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

(注3) 1株当たりの発行価格8,000円に固定配当年率3.200%を乗じた配当金に対し、1年を365日とする日割計算で算出しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2025年3月31日に終了した1年間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、2025年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第1号 (改訂)	財務諸表の表示 (2022年10月改訂)	・負債の流動又は非流動への分類の明確化 ・特約条項付きの長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー 計算書 金融商品：開示 (2023年5月改訂)	・サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

上記の基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,992,873	1,435,525
営業債権及びその他の債権	2,660,995	2,805,640
その他の金融資産	229,715	260,236
棚卸資産	155,059	191,451
その他の流動資産	186,810	165,803
小計	5,225,452	4,858,655
売却目的保有に分類された資産	42,577	-
流動資産合計	5,268,029	4,858,655
非流動資産		
有形固定資産	1,768,812	1,966,995
使用権資産	662,183	749,157
のれん	2,049,404	2,068,492
無形資産	2,505,511	2,531,480
契約コスト	319,140	384,500
持分法で会計処理されている投資	251,488	273,148
投資有価証券	272,788	255,068
銀行事業の有価証券	522,232	747,056
その他の金融資産	1,755,627	2,099,465
繰延税金資産	46,529	65,128
その他の非流動資産	100,163	103,051
非流動資産合計	10,253,877	11,243,540
資産合計	15,521,906	16,102,195

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,381,632	1,646,524
営業債務及びその他の債務	2,535,072	2,828,640
契約負債	128,307	137,223
銀行事業の預金	1,643,155	1,795,965
その他の金融負債	1,722	2,742
未払法人所得税	125,933	122,844
引当金	33,287	52,932
その他の流動負債	226,596	248,336
小計	7,075,704	6,835,206
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	9,582	-
流動負債合計	7,085,286	6,835,206
非流動負債		
有利子負債	3,939,255	4,315,628
その他の金融負債	45,312	104,741
引当金	99,491	142,392
繰延税金負債	301,852	322,232
その他の非流動負債	115,063	116,625
非流動負債合計	4,500,973	5,001,618
負債合計	11,586,259	11,836,824
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	214,394	228,162
資本剰余金	736,052	927,067
利益剰余金	1,475,775	1,594,862
自己株式	△75,822	△29,221
その他の包括利益累計額	26,675	22,760
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,377,074	2,743,630
非支配持分	1,558,573	1,521,741
資本合計	3,935,647	4,265,371
負債及び資本合計	15,521,906	16,102,195

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
売上高	6,084,002	6,544,349
売上原価	△3,150,653	△3,384,115
売上総利益	2,933,349	3,160,234
販売費及び一般管理費	△2,081,765	△2,200,591
その他の営業収益	30,172	43,195
その他の営業費用	△5,688	△13,822
営業利益	876,068	989,016
持分変動損益	20,435	4,564
持分法による投資損益	△22,198	△9,650
金融収益	12,921	11,676
金融費用	△61,415	△117,352
持分法による投資の売却損益	5,227	3,713
持分法による投資の減損損失	△25,126	△1,910
税引前利益	805,912	880,057
法人所得税	△215,647	△224,771
純利益(注1)	590,265	655,286
純利益の帰属		
親会社の所有者	489,074	526,133
非支配持分	101,191	129,153
	590,265	655,286
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益(注2)		
基本的1株当たり純利益(円)	10.32	10.99
希薄化後1株当たり純利益(円)	10.12	10.84

(注1) 2024年3月31日に終了した1年間および2025年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
純利益	590,265	655,286
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△308	2,707
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	2,651	△3,424
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	479	97
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,822	△620
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△1,071	△3,805
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△132	7,219
在外営業活動体の為替換算差額	20,545	△14,846
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	9,754	△14,163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,096	△25,595
その他の包括利益(税引後)合計	31,918	△26,215
包括利益合計	622,183	629,071
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	499,960	524,159
非支配持分	122,223	104,912
	622,183	629,071

(3) 【連結持分変動計算書】

2024年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	489,074	-	-	489,074	101,191	590,265
その他の包括利益	-	-	-	-	10,886	10,886	21,032	31,918
包括利益合計	-	-	489,074	-	10,886	499,960	122,223	622,183
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,935	-	-	△406,935	△45,589	△452,524
新株の発行	70,085	67,180	-	-	-	137,265	-	137,265
資本金から資本剰余金への振替	△60,000	60,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△100,000	-	△100,000	-	△100,000
自己株式の処分	-	△12,535	-	27,175	-	14,640	-	14,640
自己株式の消却	-	△71,134	-	71,134	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	13,528	13,528
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,490	△6,490
支配継続子会社に対する持分変動	-	8,600	-	-	-	8,600	16,989	25,589
株式に基づく報酬取引	-	△1,009	-	-	-	△1,009	-	△1,009
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	-	-	1,869	-	△1,869	-	-	-
その他	-	△116	△276	-	-	△392	△210	△602
所有者との取引額等合計	10,085	50,986	△405,342	△1,691	△1,869	△347,831	△21,772	△369,603
2024年3月31日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647

2025年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	526,133	-	-	526,133	129,153	655,286
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,974	△1,974	△24,241	△26,215
包括利益合計	-	-	526,133	-	△1,974	524,159	104,912	629,071
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△408,894	-	-	△408,894	△124,638	△533,532
新株の発行	113,768	109,985	-	-	-	223,753	-	223,753
資本金から資本剰余金への振替	△100,000	100,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△22,610	-	46,601	-	23,991	-	23,991
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△12,034	△7,203
支配継続子会社に対する持分変動	-	△17	-	-	-	△17	△4,931	△4,948
株式に基づく報酬取引	-	△1,050	-	-	-	△1,050	-	△1,050
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	-	-	1,941	-	△1,941	-	-	-
その他	-	△124	△93	-	-	△217	△141	△358
所有者との取引額等合計	13,768	191,015	△407,046	46,601	△1,941	△157,603	△141,744	△299,347
2025年3月31日	228,162	927,067	1,594,862	△29,221	22,760	2,743,630	1,521,741	4,265,371

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	590,265	655,286
減価償却費及び償却費	743,808	748,014
固定資産除却損	25,321	21,978
子会社の支配喪失に伴う利益	△10,284	△43,195
金融収益	△12,921	△11,676
金融費用	61,415	117,352
持分法による投資損益（△は益）	22,198	9,650
持分法による投資の売却損益（△は益）	△5,227	△3,713
持分法による投資の減損損失	25,126	1,910
持分変動損益（△は益）	△20,435	△4,564
法人所得税	215,647	224,771
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加額）	△325,141	△321,107
棚卸資産の増減額（△は増加額）	2,744	△39,375
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△49,164	△49,462
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少額）	284,461	290,076
未払消費税等の増減額（△は減少額）	8,090	△4,899
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	170,895	152,810
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加額）	△135,185	△194,654
その他	△14,363	72,936
小計	1,577,250	1,622,138
利息及び配当金の受取額	6,543	11,789
利息の支払額	△62,922	△78,451
法人所得税の支払額	△321,493	△243,266
法人所得税の還付額	40,311	55,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,689	1,367,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△554,074	△746,657
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,838	3,125
投資の取得による支出	△96,062	△86,700
投資の売却または償還による収入	23,601	59,395
銀行事業の有価証券の取得による支出	△328,014	△344,567
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	127,586	123,714
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	△67,528	△350
子会社の支配喪失による収支（△は支出）	△6,890	△21,909
その他	△28,064	18,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,607	△995,183

(単位：百万円)

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	181,328	△417,203
有利子負債の収入	1,905,910	1,649,994
有利子負債の支出	△2,064,536	△1,872,502
株式の発行による収入	136,233	221,055
非支配持分からの払込による収入	34,202	23,249
自己株式の取得による支出	△100,000	△0
配当金の支払額	△406,752	△408,836
非支配持分への配当金の支払額	△45,697	△124,909
その他	2,214	△27,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,098	△956,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,733	△6,618
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△33,011	33,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△66,294	△557,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,167	1,992,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,873	1,435,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2024年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」は金額的重要性が増したため、2025年3月31日に終了した1年間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2024年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フローの組み替えを行っています。

この結果、2024年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△34,954百万円は、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」△6,890百万円および投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△28,064百万円として組み替えています。

b. 2024年3月31日に終了した1年間において、一部の子会社における借入金の収支は、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含めて総額表示していましたが、2025年3月31日に終了した1年間は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」に含めて純額表示しています。この変更は、当該子会社の事業拡大等に伴い、短期有利子負債の借り換え継続を中心とした資金調達方針に変更したことから、明瞭性の観点より従来総額表示していた資金取引を純額表示に組み替えたことによるものです。

この結果、2024年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含まれる732,900百万円および「有利子負債の支出」に含まれる△713,700百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」19,200百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要性がある会計方針

当社グループは、2025年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第1号 (改訂)	財務諸表の表示 (2022年10月改訂)	・負債の流動又は非流動への分類の明確化 ・特約条項付きの長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー 計算書 金融商品：開示 (2023年5月改訂)	・サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂

上記の基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループにとって最適な会計方針を採用し、一定の前提条件に基づく見積りを行う必要があります。連結財政状態計算書上の資産および負債、連結損益計算書上の収益および費用、または開示対象となる偶発負債および偶発資産などに重要な影響を与える可能性がある項目に関して、経営者は、過去の経験や決算日時点の状況として妥当と考えられるさまざまな要素に基づき見積りを行っています。

以下の各項目は、その認識および測定にあたり、経営者の重要な判断および会計上の見積りを必要とするものです。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先の会社における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

リースの識別

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- (a) 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 資産を使用する期間全体を通じて、借手がその資産から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

リースの分類

当社グループは、貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるかを決定する判断を行っています。当社グループは、以下の状況を評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するかを判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループは、そのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定しています。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断した場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損に係る見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産(顧客基盤や商標権など)およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額は、資産を取得または創出した時点で見積りを行い、その後、各連結会計年度末に見直しを行います。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財務諸表に対して重要な調整を必要とする可能性があります。経営者は、資産を取得または創出した時点ならびに見直し時に、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の逡減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 企業結合

2024年3月31日に終了した1年間

Cubic Telecom Ltd.の取得

(1) 取引の概要

当社は、Cubic Telecom Ltd. が提供中のグローバルIoTプラットフォームをさらに成長させ、コネクテッドカーやSDCV (Software-Defined Connected Vehicle) (注)、IoTモビリティ領域においてグローバル規模で主導していくことを目的として、2024年3月6日付で、Cubic Telecom Ltd. の株式を既存株主から現金により取得するとともに同社による第三者割当増資を引き受けました。当該取引により、当社は同社株式の54.3%を取得し、同社を子会社化しました。

Cubic Telecom Ltd. は、自動車や交通車両、農業機器向けIoTプラットフォームの世界的なリーディングカンパニーです。

(注) 主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のこと。

(2) 被取得企業の概要

名称	Cubic Telecom Ltd.
事業内容	グローバルIoTプラットフォームの提供

(3) 支配獲得日

2024年3月6日

(4) 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年3月6日)
支払現金		76,142
取得対価の合計	A	76,142

当該企業結合に係る取得関連費用は、2,445百万円であり、「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

(単位：百万円)		
支配獲得日 (2024年3月6日)		
現金及び現金同等物		8,614
営業債権及びその他の債権		3,677
その他（流動資産）		612
無形資産(注2)		26,402
その他（非流動資産）		211
資産合計		39,516
営業債務及びその他の債務		2,903
その他（流動負債）		5,377
繰延税金負債		3,902
負債合計		12,182
純資産	B	27,334
非支配持分(注3)	C	13,528
のれん(注4)	A-(B-C)	62,336

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2024年6月30日に終了した3か月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤17,280百万円および技術資産8,733百万円が含まれており、見積耐用年数はそれぞれ16年および14年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)	
支配獲得日 (2024年3月6日)	
現金による取得対価	△76,142
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	8,614
子会社の支配獲得による支出	△67,528

(7) 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

2025年3月31日に終了した1年間

重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また、「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行いました。2024年6月30日に終了した3カ月間より、「その他」に含めていたSBテクノロジー㈱、サイバートラスト㈱等の報告セグメントを「エンタープライズ」に変更しました。また、「コンシューマ」に含めていた一部の子会社の報告セグメントを「その他」に変更しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間の数値を遡及修正しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、「金融収益」および「金融費用」、「持分法による投資損益」などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2024年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,805,628	802,803	569,076	1,586,072	215,987	5,979,566	104,436	—	6,084,002
セグメント間の内部売上高または振替高	16,991	31,125	77,533	28,031	16,814	170,494	12,017	△182,511	—
合計	2,822,619	833,928	646,609	1,614,103	232,801	6,150,060	116,453	△182,511	6,084,002
セグメント利益	495,193	166,822	26,245	197,950	△4,984	881,226	△10,076	4,918	876,068
減価償却費及び償却費(注)	395,631	156,706	4,419	161,262	20,861	738,879	9,496	△4,567	743,808

2025年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					(単位：百万円)			
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス	合計	その他	調整額	連結
売上高									
外部顧客への売上高	2,933,387	888,160	705,700	1,649,946	255,887	6,433,080	111,269	—	6,544,349
セグメント間の内部売上高または振替高	19,489	34,247	183,804	28,132	21,394	287,066	12,173	△299,239	—
合計	2,952,876	922,407	889,504	1,678,078	277,281	6,720,146	123,442	△299,239	6,544,349
セグメント利益	530,437	170,267	30,434	267,294	33,186	1,031,618	△36,501	△6,101	989,016
減価償却費及び償却費(注)	378,826	166,291	4,297	163,329	23,452	736,195	14,711	△2,892	748,014

(注) 「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

「セグメント利益」から「税引前利益」への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
セグメント利益	876,068	989,016
持分変動損益	20,435	4,564
持分法による投資損益	△22,198	△9,650
金融収益	12,921	11,676
金融費用	△61,415	△117,352
持分法による投資の売却損益	5,227	3,713
持分法による投資の減損損失	△25,126	△1,910
税引前利益	805,912	880,057

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース(株)(以下「バリューコマース」)およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間(株)(以下「ZHD中間」)は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,636百万円、負債4,985百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。

8. 持分法で会計処理されている投資

2024年3月31日に終了した1年間において、(株)出前館への持分法投資について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、22,345百万円の減損損失を計上しました。当該回収可能価額は使用価値により算定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前の割引率34.2%で割り引いて算定しています。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資の減損損失」に計上しています。

9. 有利子負債

「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日	2025年3月31日
流動		
短期借入金	767,265	353,233
コマーシャル・ペーパー	187,001	108,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,649	811,447
1年内返済予定のリース負債	139,657	153,782
1年内償還予定の社債	84,991	219,992
1年内支払予定の割賦購入による未払金	69	70
合計	2,381,632	1,646,524
非流動		
長期借入金	2,167,081	2,429,362
リース負債	560,046	638,581
社債	1,212,060	1,247,664
割賦購入による未払金	68	21
合計	3,939,255	4,315,628

10. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2024年3月31日に終了した1年間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、普通株式の発行済株式総数が13,905千株増加しています。なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が10,085百万円、「資本剰余金」が10,085百万円それぞれ増加しました。

また、2024年3月25日の取締役会決議に基づき、2024年3月29日に自己株式44,850千株を消却し、これに伴い発行済株式総数が44,850千株減少しています。この結果、「資本剰余金」および「自己株式」がそれぞれ71,134百万円減少しました。

2025年3月31日に終了した1年間

当社は、2024年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が11,737千株増加しています。

また、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が42,911,435千株増加しています。

さらに、当該株式分割後、2025年3月31日に終了した6カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が72,118千株増加しました。

これらの新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が13,769百万円、「資本剰余金」が13,769百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

2024年3月31日に終了した1年間

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式を30,000千株発行しました。

第1回社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき「資本金」が60,000百万円、「資本剰余金」が60,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の「資本金」の額の減少を行い、「資本剰余金」に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用2,905百万円を「資本剰余金」から控除しています。

2025年3月31日に終了した1年間

当社は、2024年10月3日を払込期日として第2回社債型種類株式を25,000千株発行しました。

第2回社債型種類株式は、2030年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき「資本金」が100,000百万円、「資本剰余金」が100,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の「資本金」の額の減少を行い、「資本剰余金」に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用3,784百万円を「資本剰余金」から控除しています。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2024年3月31日に終了した1年間	2025年3月31日に終了した1年間
期首残高	55,596	47,805
期中増加(注1)	56,179	279,316
期中減少(注2)(注3)	△63,970	△142,887
期末残高	47,805	184,234

(注1) 2024年3月31日に終了した1年間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、「自己株式」が56,179千株(取得価額100,000百万円)増加しました。

また、2025年3月31日に終了した1年間において、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、「自己株式」が279,316千株増加しました。

(注2) 2024年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により「自己株式」が19,120千株減少しました。この結果、「自己株式」27,175百万円の減少とともに、自己株式処分差損12,535百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

また、2025年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により「自己株式」が142,887千株減少しました。この結果、「自己株式」46,601百万円の減少とともに、自己株式処分差損22,610百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

(注3) 2024年3月31日に終了した1年間において、2024年3月25日開催の取締役会決議に基づく「自己株式」の消却により、2024年3月29日に「自己株式」が44,850千株減少しました。この結果、「自己株式」71,134百万円の減少とともに、自己株式処分差損71,134百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。

11. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2024年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が2024年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年3月31日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日

(注1) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注2) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

2025年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種 類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年10月21日 取締役会	普通株式	43.00	203,687	2024年9月30日	2024年12月6日
2024年10月21日 取締役会	第1回社債型種 類株式	50.00	1,500	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。
- (注2) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。
- (注3) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

(2) 基準日が2025年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年3月31日以降になるもの

2025年5月20日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	4.30	204,539	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第1回社債型種 類株式	50.00	1,500	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第2回社債型種 類株式	126.24	3,156	2025年3月31日	2025年6月12日

- (注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しています。
- (注2) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。
- (注3) 第2回社債型種類株式の配当年率は、2030年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は3.200%、2030年4月1日以降、2050年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する事業年度につき、その年率基準日における1年国債金利に2.960%、2050年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する事業年度につき、その年率基準日における1年国債金利に3.710%を加えた率とします。

12. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ(注4)		
サービス売上		
モバイル	1,508,264	1,555,584
ブロードバンド	400,261	408,247
でんき	261,666	255,694
物販等売上	635,437	713,862
小計	2,805,628	2,933,387
エンタープライズ(注5)		
モバイル(注3)	305,528	299,314
固定	162,578	162,715
ソリューション等(注3)	334,697	426,131
小計	802,803	888,160
ディストリビューション	569,076	705,700
メディア・EC		
メディア(注6)	674,042	703,881
コマース(注6)	822,124	844,232
戦略	84,395	97,785
その他	5,511	4,048
小計	1,586,072	1,649,946
ファイナンス	215,987	255,887
その他(注4)(注5)	104,436	111,269
合計	6,084,002	6,544,349

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引）から生じる売上高が含まれており、2024年3月31日に終了した1年間は196,943百万円、2025年3月31日に終了した1年間は202,785百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2024年3月31日に終了した1年間のサービス売上は493,959百万円、物販等売上は146,266百万円、2025年3月31日に終了した1年間のサービス売上は559,582百万円、物販等売上は165,864百万円です。

(注4) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「コンシューマ」に区分されていた一部の子会社を「その他」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「コンシューマ」および「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注5) 2024年6月30日に終了した3カ月間において、「エンタープライズ」の管理区分を見直し、「エンタープライズ」の一部サービスについて管理区分間で移管を行い、また、グループシナジー強化を目的として、SBテクノロジー㈱およびサイバートラスト㈱等を「その他」から「エンタープライズ」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「エンタープライズ」および「その他」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

(注6) 2024年12月31日に終了した3カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、「メディア」に区分されていた一部のサービスを「コマース」に移管しました。これに伴い、2024年3月31日に終了した1年間における「メディア」および「コマース」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

13. 1株当たり利益

「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	489,074	526,133
親会社の普通株主に帰属しない金額(注2)	△1,246	△6,156
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	487,828	519,977
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注1)	47,283,987	47,312,472
基本的1株当たり純利益(円)	10.32	10.99

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	487,828	519,977
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△5,057	△3,724
合計	482,771	516,253
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)(注1)		
発行済普通株式の加重平均株式数	47,283,987	47,312,472
新株予約権による普通株式増加数	433,990	332,966
合計	47,717,977	47,645,438
希薄化後1株当たり純利益(円)	10.12	10.84

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

(注2) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

14. その他の営業収益およびその他の営業費用

「その他の営業収益」および「その他の営業費用」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年3月31日に 終了した1年間	2025年3月31日に 終了した1年間
その他の営業収益		
子会社の支配喪失に伴う利益	10,284	43,195
事業譲渡益	10,462	—
受取損害賠償金	9,426	—
合計	30,172	43,195
その他の営業費用		
減損損失	△14,672	△13,822
訴訟損失引当金繰入額(注)	8,984	—
合計	△5,688	△13,822

(注) 2024年3月31日に終了した1年間における内容は、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)との訴訟に係る損失見込額の戻し入れです。詳細は「注記17. 偶発事象」をご参照ください。

15. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(「現金及び現金同等物」を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

(1) リース取引

2024年3月31日に終了した1年間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加181,812百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2025年3月31日に終了した1年間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加194,673百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

(2) その他の非資金取引

2025年3月31日に終了した1年間に行われた、4.9GHz帯特定基地局開設に関する「無形資産」の取得に係る「営業債務及びその他の債務」および「その他の金融負債」の増加の合計65,047百万円は、非資金取引に該当します。

16. 関連当事者

2024年3月31日に終了した1年間

当社グループと関連当事者との重要な取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2024年3月31日に 終了した1年間	(単位：百万円) 2024年3月31日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	9	-
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	220	-
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	7	-
		預託金の返金(注1)	190	
		預託金の受取(注1)	210	
		預託金の相殺(注1)	3	207
		預託金利息の支払	1	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。預託金の残高の減少は貸付金利息との相殺によるものです。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2025年3月31日に終了した1年間

当社グループと関連当事者との重要な取引は、以下の通りです。

			(単位：百万円)	
会社等の名称または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2025年 3 月31日に 終了した 1 年間	2025年 3 月31 日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	貸付金の回収 (注 1) (注 2) (注 3)	430	430
		貸付金利息の受取	9	-
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注 1) (注 2) (注 3) (注 4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	219	-
藤原 和彦	当社取締役	貸付金の回収 (注 1) (注 2) (注 3)	320	320
		貸付金利息の受取	6	-
		預託金の受取(注 1)	200	-
		預託金の返金(注 1)	207	-
		預託金の相殺(注 1)	200	-
		預託金利息の支払	0	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。預託金の残高の減少は貸付金との相殺によるものです。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

17. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について以下の訴訟を含め合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

- a. 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および㈱野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。

その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社およびJPiTは当該判決を不服として、東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等65百万円および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTの請求をすべて棄却する判決がありました。

当社およびJPiTは、当該判決について最高裁判所へ上告および上告受理申立てを行っています。

東京高等裁判所の判決に基づき、連結財政状態計算書上、前々年度より計上していた損害金8,984百万円および遅延損害金10,192百万円の合計19,176百万円を「流動負債」の「引当金(流動)」で戻し入れています。また、2024年3月31日に終了した1年間において、連結損益計算書上、損害金8,984百万円は「その他の営業費用」、遅延損害金10,192百万円は「金融費用」で戻し入れています。

18. 重要な後発事象

LINE Bank Taiwan Limitedへの増資による子会社化

(1) 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー株式会社（以下、「LY」）は、LYの子会社であるLINE Financial Taiwan Limited（以下、「LFT」）を通じて、LYの持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited（以下、「LBT」）に対して27億4,500万台湾ドルの増資を行い、274,500千株の普通株式を追加取得することを2025年4月10日に決定しました。

この増資は、LBTが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」におけるサービスの推進および当社グループとの更なる連携強化を目的として実施され、増資の完了日は2025年6月中を予定しています。

なお、増資の完了日をもって、LFTが所有するLBTの普通株式数は1,023,000千株、議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LYはLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となる予定です。

(2) 被取得企業の概要

名称	LINE Bank Taiwan Limited
事業内容	インターネット専門銀行

(3) 支配獲得日

2025年6月（予定）

本件が当社グループに与える影響につきましては、現在精査中となります。